

2019 年度事業報告

2019年4月1日～2020年2月29日

東京学芸大学次世代教育研究センター

1. 研究活動

(1) プロジェクト

- ・在外教育施設における教育実習プログラムの開発（担当：岩田康之）
- ・教育実習プロジェクト（担当：櫻井眞治・宮内卓也・松崎尚文）
- ・教員養成における教科内容学習の相互連関—理科と社会科の間—（担当：金子真理子）
- ・中途入職教員に対する研修と処遇（担当：前原健二）
- ・学校と外部機関の連携と教育の公共性に関する研究（担当：上杉嘉見）
- ・教員養成大学・学部における大学教授職の在り方と組織開発（担当：下田誠）
- ・大学で附属学校の教員が学生に支援する，基礎実習における実験授業の検討と指導（担当：宮内卓也）
- ・教員養成における実践的プログラムの運営に関する研究（担当：岩田康之）
- ・教員養成の構造変容に関する研究（担当：岩田康之）
- ・教員養成カリキュラムの検証—創成期の東京学芸大学卒業生に対するインタビュー調査をもとに—（担当：金子真理子）
- ・在外教育施設の地域環境に即した理科教材の開発（担当：真山茂樹）

(2) シンポジウムおよびセミナー

- ・教育実習研究シンポジウム「教育実習における学級経営に関わる指導」
於東京学芸大学本部棟3階第一会議室（2019年12月5日）
主 催：東京学芸大学次世代教育研究センター（FD研修認定）
開会挨拶：真山茂樹
趣旨説明：宮内卓也
報 告：松本大介（東京学芸大学附属世田谷小学校教諭）
柴田 翔（東京学芸大学附属小金井中学校教諭）
全体協議：(1) 学級経営に関わる指導において、実習生にどのような学びがあるか
(2) 学級経営に関わる指導において、実習生の課題、期待することは何か
総 括：櫻井眞治
- ・第1回公開セミナー
於東京学芸大学芸術・スポーツ2号館2階第3会議室（2020年2月14日）
主 催：東京学芸大学次世代教育研究センター
報 告：前原健二
題 目：「『中途入職教員』に対する研修と処遇」
コメンテーター：荻原克男（北海学園大学教授）
報 告：岩田康之

題 目：「在外教育施設における教育実習プログラムの開発」

コメンテーター：秋保聡（群馬大学国際課長）

(3) 客員教授研究会

・外国人客員准教授公開研究会

ポンタナット・サージョー（Phongthanat Sae-Joo）コンケン大学教育学部助教授

第4回（2019年4月10日）

題 目：ASEANの教育改革

Education Reform in ASEAN Regions

報告者：ポンタナット・サージョー

第5回（2019年5月20日）

題 目：タイの教育系学生の成長

Students' Development at Thai University of Education

報告者：ポンタナット・サージョー

第6回（2019年6月24日）

題 目：大学と地域との連携を考える：コンケン大学の取り組みから

Collaboration between University and Local Government: from KKU case

報告者：ポンタナット・サージョー

・外国人客員教授公開研究会

姚 偉梅（YU Wai Mui, Christina）香港教育大学教授

第1回（2020年1月15日）

題 目：教師教育のイノベーション（1）：香港教育大学におけるフィールド体験型カリキュラムの開発

Innovation in Teacher Education (part1): Review on Teacher Education in Hong Kong and Development of Field Experience Curriculum at EdUHK

報告者：姚 偉梅

第2回（2020年2月12日）

題 目：教師教育のイノベーション（2）：教師教育カリキュラムの近年の発展とフィールド体験カリキュラムの開発

Innovation in Teacher Education (part1): Latest Development in Teacher Education and Field Experience Curriculum Development (2019-onwards)

・国内客員教授研究会

三石初雄東京学芸大学名誉教授

第1回（2019年11月6日）

題 目：「日本学術会議の『参照基準案』」

報告者：三石初雄

第2回（2019年12月4日）

題 目：「コンピテンシー概念の検討（その2）」

報告者：三石初雄

第3回（2020年1月22日）

題目：「教科教育プログラムの再構築による新教職大学院再編の動向」

報告者：三石初雄

第4回（2020年2月19日）

題目：教職大学院兼任教員として活動して

報告者：櫻井眞治、宮内卓也、松崎尚文

コメント：三石初雄

(4) 研究交流活動

- ・日本教育大学協会教育実習研究部門研究協議会 於岡山大学（2019年10月4日）
常任理事（事務局）を担当（教育実習プロジェクトチーム）
- ・東京地区国公立大学教職課程研究連絡協議会 常任運営委員校を担当
年10回の運営委員会に参加、年2回の研究大会を企画開催（教育実習プロジェクトチーム）

2. 教育活動（教育実習プロジェクトチーム）

- ・教育実地研究後において教育実習委員会より補充指導等を依頼された学生の指導
- ・3年次教育実地研究I・4年次教育実地研究II、選択実習のメンタルヘルス支援
- ・2年生教育実習ガイダンス（小学校実習3回、中学・高校実習6回）
- ・3年生教育実地研究Iの事前指導共通講義（小学校実習8回、中学・高校実習6回）
- ・4年生教育実地研究IIオリエンテーション共通講義（小学校実習2回、中学・高校実習2回）
- ・4年生選択実習直前指導（小学校実習1回、中学・高校実習4回）
- ・担当授業 観察実地研究、教職入門、中等理科教育法

3. 社会貢献活動

- ・教育委員会等に対する支援（教育実習プロジェクトチーム）
青梅市立霞台小学校（6）、新宿区小学校教育研究会（3）、横浜市立青木小学校（2）、台東区立忍岡小学校（2）、台東区立石浜小学校、板橋区立下赤塚小学校、成城学園初等学校、早稲田大学初等教育研究会、愛知教育大学附属岡崎小学校
江戸川区中学校教育研究会（2）、福井県教育委員会（2）、東京都中学校理科研究会（2）、小金井市中学校教育研究会、荒川区中学校教育研究会、

4. 研究助成

(1) 特別教育研究推進経費（特別開発研究プロジェクト）

- ・「在外教育施設（日本人学校小学部）における教育実習プログラムの開発研究」（2019～2020年度）
プロジェクトリーダー 岩田康之
- ・「大学で附属学校の教員が学生に支援する、基礎実習における実験授業の検討と指導」（2019～2020年度）プロジェクトリーダー 宮内卓也

(2) 広域科学教科教育学研究経費

- ・「在外教育施設（日本人学校）の地域環境に即した理科教材の開発」（2019～2020年度）プロジェクトリーダー 中田正隆（兼任教員）

(3) 科学研究費助成事業

- ・基盤研究（C）「「開放制」原則下の規制緩和と教員養成の構造変容に関する調査研究：小学校教員を軸に」（2017～2019年度）研究代表者 岩田康之
- ・基盤研究（C）「実験計画を容易に行うことができる実験教材の開発と教員養成への活用」（2017～2019年度）研究代表者 宮内卓也
- ・基盤研究（C）「カナダの消費者教育における商業広告学習の教材史研究」（2017～2020年度）研究代表者 上杉 嘉見
- ・基盤研究（C）「学びの目的に関する研究—「理科」と「社会科」の間—」（2018～2022年度）研究代表者 金子 真理子 研究分担者 三石初雄
- ・基盤研究（C）「ワーク・ライフ・バランスの視点を踏まえたドイツの教員研修改革の比較制度論的探究」（2019～2021年度）研究代表者 前原健二
- ・基盤研究（A）「対応困難な保護者とのトラブル事例分析と紛争化の防止及び解決支援に関する学際的研究」（2017～2020年度）研究分担者 岩田康之（研究代表者 小野田正利）
- ・基盤研究（B）「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性」（2016～2019年度）研究分担者 前原健二（研究代表 南部初世）
- ・基盤研究（B）「ライフコース・アプローチに基づく教師の力量形成に関する第2回継続調査研究」（2017～2019年度）研究分担者 金子真理子（研究代表者 川村光）
- ・基盤研究（B）「歴史教師のプロフェッショナルコンピテンシーを高めるビリーフ研究の再構築」（2019～2021年度）研究分担者 上杉嘉見（研究代表者 宇都宮明子）
- ・基盤研究（B）「「教える」専門家の養成を学問として構築する「教育学」モデルの研究」（2019～2022年度）研究分担者 岩田康之（研究代表者 生田久美子）
- ・基盤研究（B）「大規模国際調査の授業ビデオを用いた授業実践の質的変容の分析と授業改善に関する研究」（2019～2023年度）研究分担者 宮内卓也（研究代表者 松原憲治）
- ・基盤研究（C）「教職キャリアの多様化を見据えた「中途入職教員」活用に関する教育行政施策の研究」（2019～2021年度）研究分担者 前原健二（研究代表者 青木純一）
- ・基盤研究（C）「義務教育段階における理科／科学授業研究に関する実証的国際比較研究」（2017～2019年度）研究代表者 三石初雄

5. その他の活動

(1) 教育・研修プログラムの開発

- ・キャンパス・アジア「東アジア教員養成国際大学院プログラム」におけるダブル・ディグリープログラムの開発・運営に、キャンパス・アジア推進室・室員として参画（下田誠）
- ・教員養成開発連携センター研修・交流支援部門における「教員養成ならではの大学教職員PDプログラム」の開発・運営に同センター兼任として参画（下田誠）

東京学芸大学次世代教育研究センター紀要規程

1. 紀要の目的

本誌は、学校教育、教員養成、現職教員育成、教育支援者養成を有機的に捉えて、次世代教育の在り方について調査・研究し、次世代教育に係るカリキュラムやプログラム等を研究・開発し発信することを目的とするセンターの紀要として、所員等の研究成果を広く内外に公表するために刊行する。

2. 編集委員会の役割

本誌の編集・刊行は、次世代教育研究センター編集委員会が行う。編集委員会は、本誌の目的に準じて原稿を掲載する。

3. 投稿原稿の要件

投稿原稿は原則として未発表のものとする。ただし、口頭発表やその配布資料、発表要旨集等はこの限りではない。

4. 投稿資格

本誌は本センターに所属するセンター長・専任教員・特任教員・兼任教員・客員教授・共同研究員が投稿責任者として執筆するものとする。ただし、編集委員会が認めた場合は、その限りではない。

5. 投稿原稿の種類

投稿原稿の種類は、研究論文と研究報告とする。ただし、編集委員会が指定したものについてはその限りではない。

- (1) 研究論文は、紀要の目的に関わる独創性のある実証的または理論的な論考
- (2) 研究報告は、紀要の目的に関わる報告のうち編集委員会で掲載を認められたもの

6. 執筆要綱

研究論文は別に定める執筆要綱に示す投稿方法及び形式に基づき作成する。

7. 投稿と校正

研究論文の投稿者は、次の要領に従い、投稿・校正を行うこととする。

- (1) 研究論文の投稿は、別に定める投稿締切日までに、次の提出先へ提出する。

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学 次世代教育研究センター 編集委員会

- (2) 研究論文の著者校正は再校までとし、図版は初校のみとする。校正は所定の期限内に行い、すみ

やかに返却すること。なお、校正の際に、原文を変更することは認めない。校正の送付先は前記投稿提出先とする。

8. インターネット上での公開

本誌に掲載された研究論文は原則としてインターネット上に公開する。

2019年11月30日決定

東京学芸大学次世代教育研究センター紀要執筆要綱

1. 論文の構成

研究論文は、題目・著者名・著書所属・本文・論文題目・欧文著者名・欧文著者所属先・欧文要約・欧文キーワード（ERICのシソーラスに準ずる）を含むものとする。

2. 論文の言語

日本語または英語とする。

3. 論文の形式

研究論文の形式は下記の通りとする。

- (1) A4版用紙横書き 40字×40行、10.5ポイント明朝体とする。
- (2) 欧文著者名・欧文著者所属先・欧文要約・欧文キーワードは研究論文の末尾に付すものとする。
- (3) 引用文献・参考文献は研究分野の通例に準拠し、当該研究論文の中では統一させる。
- (4) 章名のフォントはゴシック体とし、1, 2, ...を冒頭に付し、センタリングする。
- (5) 節名のフォントはゴシック体とし、1. 1, 1. 2, ...を冒頭に付し左寄せする。
- (6) 項名のフォントはゴシック体とし、1. 1. 1, 1. 1. 2...を冒頭に付し左寄せする。
- (7) 原則として常用漢字・現代仮名遣いを用いるものとする。特殊文字・記号を用いる場合は、その旨をプリントアウトした原稿の当該箇所に赤字で示すこと。

4. 投稿方法

- (1) 投稿時には、プリントアウトした論文1部と電子データ（DVDやUSB等の記録メディア）を提出する。投稿者は論文の控を手元に保管すること。
- (2) 投稿時には、別に「紀要論文等に関するチェックシート」とインターネット上での公開を承諾する「承諾書」を提出すること。
- (3) 図版は論文本文中に貼り付けてもかまわないが、別に印字に耐えうる解像度を備えたJPEG等の形式により記録メディアに保存の上、提出すること。

2019年11月30日決定